

個人投資家の皆さんへ

〈みずほ〉の成長戦略

2015年7月

みずほフィナンシャルグループ
(証券コード:8411)



本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

〈みずほ〉はみずほグループの総称

2013年7月1日、旧みずほ銀行と旧みずほコーポレート銀行が合併し、新しくみずほ銀行が発足
銀・信：みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体計数の合算値

(2013年度第1四半期までの「銀」(みずほ銀行)の計数は合併前の旧みずほ銀行、
旧みずほコーポレート銀行の単純合算)

証：みずほ証券の連結計数

銀・信・証合算：みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券(含む主要子会社)の単体計数の合算値
計数は特に断り書きがない限り、みずほフィナンシャルグループ連結ベース

目次

1. <みずほ>の強み	P. 3	3. 業績・財務状況と株主還元	P. 24
-会社概要	P. 4	-業績推移	P. 25
-グループ構成	P. 5	-バランスシートの状況	P. 26
-顧客基盤	P. 6	-資本の状況	P. 27
-営業基盤	P. 7	-株主還元	P. 28
- <みずほ>の強み	P. 8		
2. <みずほ>の事業戦略	P. 9	(参考資料)	P. 29
-中期経営計画	P. 10	- 2014年度決算の概要	P. 30
-事業戦略(ハイライト)	P. 12	-長期格付	P. 31
-銀・信・証連携	P. 13	-CSR(企業の社会的責任)	P. 32
-個人向け事業	P. 16	-ホームページのご案内	P. 33
-法人向け事業	P. 18		
-海外事業	P. 19		
-アセットマネジメント	P. 21		
-ガバナンス態勢(企業統治)の強化	P. 22		

1. <みずほ>の強み

P. 3

2. <みずほ>の事業戦略

P. 9

3. 業績・財務状況と株主還元

P. 24

(参考資料)

P. 29

会社概要

商号	株式会社みずほフィナンシャルグループ	
上場 (証券コード)	東京証券取引所第1部 (8411) ニューヨーク証券取引所 (MFG)	
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	
代表者	取締役 執行役社長 グループCEO 佐藤 康博	
総資産額	189兆6,847億円	純資産額 9兆8,005億円
連結粗利益 (14年度)	2兆2,477億円	当期純利益 (14年度) 6,119億円
従業員数	54,784人	発行済 普通株式総数 246億2,189万株

(2015年3月31日現在)

グループ構成

銀行・信託・証券(銀・信・証)を自前で保有する日本最大級の邦銀グループ

みずほフィナンシャルグループ

銀行

みずほ銀行

信託

みずほ信託銀行

証券

みずほ証券

その他主要グループ会社

資産管理サービス信託銀行

みずほ投信投資顧問

DIAMアセットマネジメント^{*1}

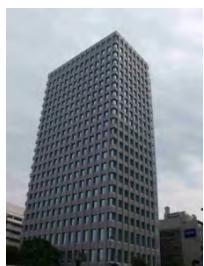
みずほ総合研究所

みずほ情報総研

みずほプライベートウェルスマネジメント



みずほフィナンシャルグループ
みずほ銀行



みずほ信託銀行



みずほ証券

証券 15%

信託 7%

銀行 75%

国内個人 12%

国内法人 30%

個人
12%

大企業
法人 14%

事業法人 8%

金融・公共
法人 3%

国際
14%

海外 14%

その他
(海外現法等)
8%

市場ほか
11%

連結粗利益
〈14年度〉^{*2}

*1: DIAMアセットマネジメントは、持分法適用の関連会社

*2: リテールバンキングユニットは個人向け事業も有するが、国内法人に分類

顧客基盤

個人向け、法人向けビジネスの双方で、確固とした顧客基盤

(計数はいずれも概数)

個人顧客基盤

みずほ銀行
個人顧客

2,400 万



全国民の 5人に1人 に相当

みずほ
マイレージクラブ
会員
(みずほ銀行)

1,100 万



みずほ証券
総合口座

160 万



法人顧客基盤

上場企業
に占める
お取引先数

70 %



中堅・
中小企業等
融資先数

10 万先



世界の大企業
(Forbes Global 200)
に占める
お取引先数

70 %



(注) 「みずほマイレージクラブ」は、ご入会いただくと、お取引状況に応じて「ATM時間外手数料無料」などの特典をご利用いただける、入会金・年会費無料のサービス

営業基盤

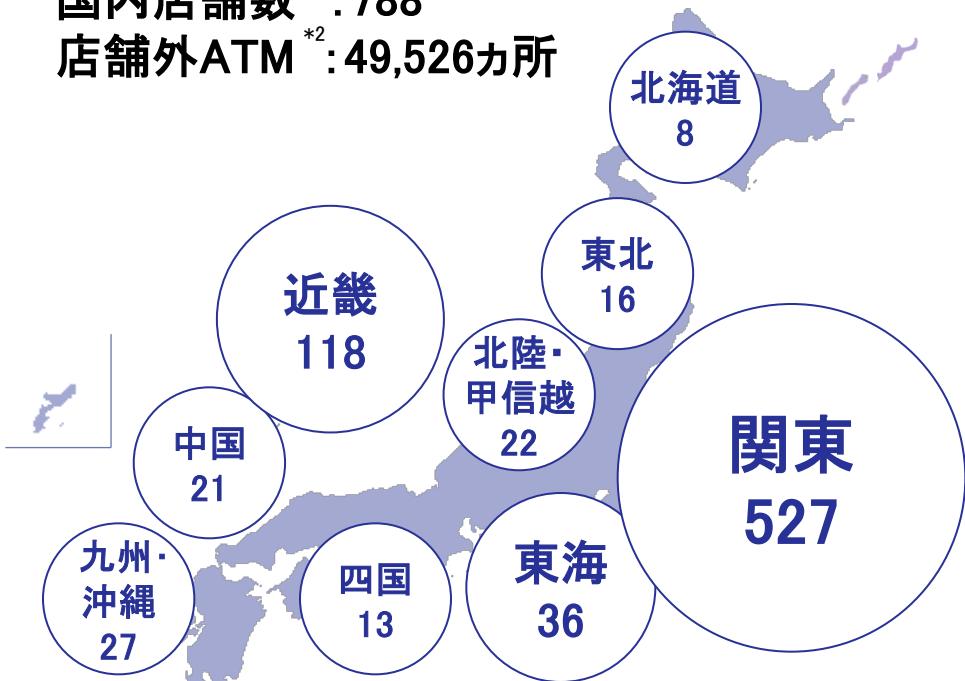
国内外約900拠点に及ぶ広範なネットワーク

国内

47都道府県全て
に店舗を展開

国内店舗数^{*1}: 788

店舗外ATM^{*2}: 49,526台所



海外

世界約110拠点^{*3}

(約40の国・地域)



*1: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の各拠点(含む出張所、営業所)(2015年5月31日現在) *2: みずほ銀行における店舗外ATM。共同利用ATMを含む(2015年3月31日現在)

*3: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、DIAMアセットマネジメントの各拠点(含む現地法人)(2015年3月31日現在)

〈みずほ〉の強み

独創性と実行力による差別化を力強く推進

独自の戦略

銀・信・証一体運営 の進展
一步先を行くグループ一體運営

新成長産業 の育成支援
官民ファンドへの戦略的出資等

Super 30戦略
リレーションシップ重視の優良非日系フォーカス戦略

資本充実と株主還元

十分な水準の自己資本
普通株式等Tier1比率は10.46%*

配当性向 を意識した株主還元

2期連続の増配実績

強固な事業基盤

首都圏・大企業 の顧客基盤
群を抜く **金融プロダクト力**
利便性・商品性に優れた個人向けプロダクト
企業金融における圧倒的な実績

圧倒的な 産業知見
邦銀随一の産業調査機能

先進的なガバナンス態勢

指名委員会等設置会社 へ移行済
強固なガバナンス態勢の確立
強化された 持株会社機能

ユニット制 による戦略軸の強化
顧客別・プロダクト別のグループ横断的運営

* 完全施行ベース 第11回第11種優先株式(2015年3月末残高: 2,131億円)を含む

1. <みずほ>の強み

P. 3

2. <みずほ>の事業戦略

P. 9

3. 業績・財務状況と株主還元

P. 24

(参考資料)

P. 29

中期経営計画 “One MIZUHO New Frontier プラン”(2013年度～2015年度)

〈みずほ〉のビジョン

日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、
お客さまから最も信頼される、
グローバルで開かれた総合金融グループ

〈5つの基本方針〉

1. 多様な顧客ニーズに応える、
グループベースでのセグメント別戦略展開
2. 变化への積極的対応を通じた
日本と世界の持続的発展への貢献
3. アジアの〈みずほ〉へ、
グローバル化の加速
4. 〈みずほ〉らしさを支える
強靭な財務基盤・経営基盤の構築
5. One MIZUHO としての、
強固なガバナンスとカルチャーの確立

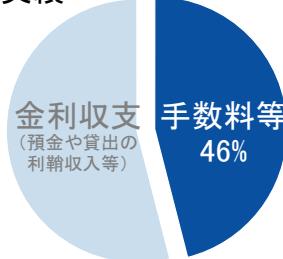
収益構造の転換

顧客部門を軸とした安定的・持続的な収益構造へ
→手数料等収益、海外収益を増強

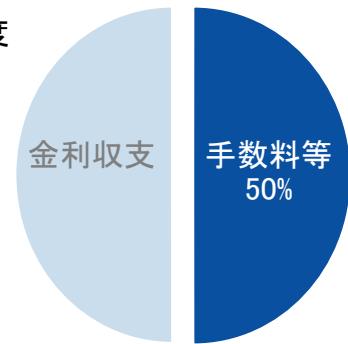
中期
計画

手数料等収益の比率^{*1}: 2015年度に50%程度を目指す

2012年度
実績



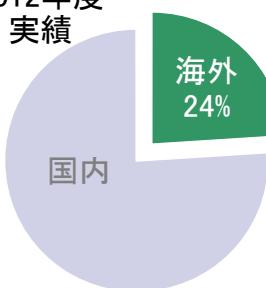
2014年度
実績



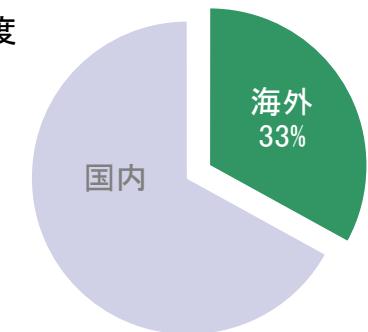
中期
計画

海外収益比率^{*2}: 2015年度に33%程度を目指す

2012年度
実績



2014年度
実績



*1: 顧客部門非金利収支比率(業務粗利益)。管理会計。銀・信・証合算

*2: 海外対顧収益比率(業務純益)。管理会計。銀・信・証合算

中期経営計画(財務目標)

財務目標の達成に向けて順調に進捗

ROE 9%程度 目指すべき水準 (2015年度) 普通株式等 Tier 1比率*2 8%以上	2014年度 実績	中計最終年度 目標
	ROE	10.0% *5 (8.3%)
	当期純利益RORA*1	0.9%
	普通株式等Tier1比率*2	10.46%
収益性	当期純利益	6,119億円
効率性	グループ経費率*3	59.0%
健全性	政策保有株式/Tier1*4	25.5%

*1: 当期純利益÷リスク・アセット。リスク・アセットとは、バーゼル銀行監督委員会(主要国の銀行監督当局・中央銀行から構成される国際機関)が策定した国際的な統一ルールに基づいて計算されたリスク量

*2: バーゼル3完全施行ベース、第11回第11種優先株式(2015年3月末残高2,131億円。2016年7月1日に一斉取得)を含む

*4: バーゼル3移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む。ヘッジ効果勘案後

*3: 銀・信・証合算

*5: その他有価証券評価差額金を除くベース、()内は同含むベース

事業戦略(ハイライト)

One MIZUHOの更なる進化に向けた顧客基盤・収益基盤の拡充

国 内 個 人

国 内 法 人

海 外

銀・信・証一体戦略

〈みずほ〉独自のビジネスモデル

商品性・利便性の向上

顧客基盤強化
と
取引深掘り

Super 30からSuper 50へ
フォーカス戦略

預かり資産増強

成長支援

地域間連携

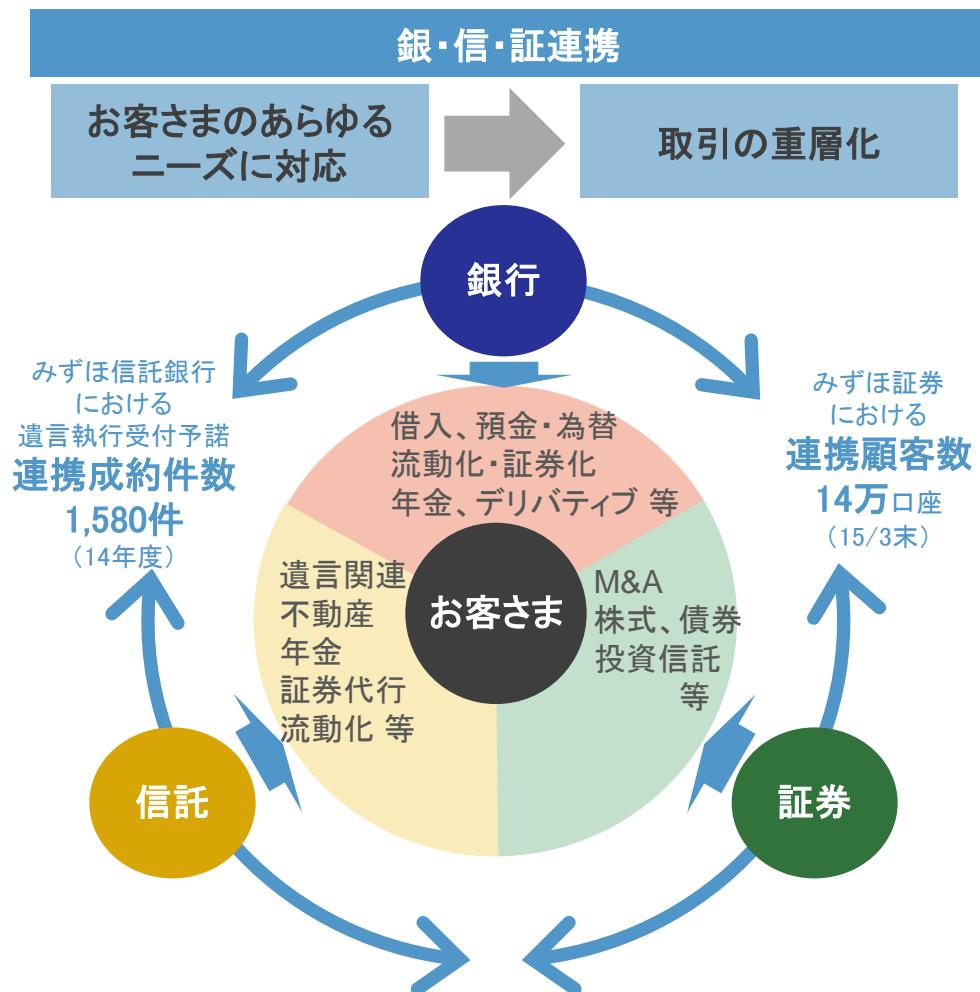
銀・信・証に並ぶ重点分野

アセットマネジメント（資産運用）

グループの総力を結集したソリューション提供力と運用力による差別化

銀・信・証連携

銀・信・証連携による取引重層化を通じ、更なる収益成長を目指す



* 店舗数は、いずれも2015年3月31日現在



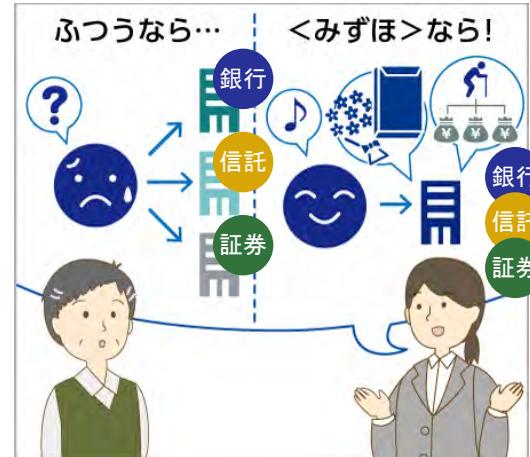
銀・信・証連携(事例紹介①)

運用も相続も借入も、事業のご相談も個人のご相談も、ワンストップで対応可能

事例1:個人資産の運用と相続に関するご相談



Aさんは、長年勤めた会社を定年退職され、
退職金の運用相談のため、みずほ銀行へご来店。
最近お孫さんが産まれ、ご自身の資産をどのように
ご子孫に残せばよいのかについても、お悩みとのこと。



そこで、みずほ証券を紹介して、資産運用についてのご相談
に対応。同時に、みずほ信託銀行と連携して、遺言信託や
教育資金贈与信託をご紹介。
ご来店回数を最小限にしながら、お客様のお悩みを
一体的に解決。

<みずほ>では、銀・信・証一体運営を行っているため、
このような複数のお悩みを抱えるお客様に、ワンストップで
最適なご提案が可能。

銀・信・証連携(事例紹介②)

事例2・事業の承継と個人資産の承継に関するご相談



B社の社長にとって、
ご自身の会社の株式が一族に分散していたため、
円滑な事業承継が悩みの種。

みずほ銀行の担当者がお話を伺うと、
ご自身で多数の不動産を保有しており、
その資産承継にも悩まれていらっしゃることが判明。

みずほ銀行の担当者は、
会社の後継者がC社を設立し、そこにB社の株式を集約する案をご提案し、円滑な事業承継を実現。

同時に社長ご自身の資産管理会社を新設し、
不動産や有価証券などを一括管理することに。

さらに、みずほ信託銀行と連携して、
社長のご要望を細やかに盛り込んだ遺言信託もご成約。

〈みずほ〉では、このようにワンストップで法人向けと個人向けのご提案を行うことが可能。

個人向け事業(1)

お客さまの利便性向上に注力

ATMネットワーク

銀行

メガバンクNo.1*のATMネットワーク

ATMネットワーク
約**6,700**拠点*



イオン銀行とのATM提携により、
イオン銀行ATMでもみずほ銀行
ATMと同様の手数料でご利用
可能

* 2015年3月31日現在

スマートフォン

銀行

スマホのメニューも充実

利用者数は100万人を突破

申込書なくスマホで口座開設(メガバンク初)

口座開設アプリ…普通預金口座

投資信託口座開設アプリ…投資信託口座

全業界で初めて、
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
奨励賞を4年連続受賞



インターネットバンキング

銀行

みずほダイレクト:1,000万人超

夜間や休日も

自宅や外出先で

いつでも、どこでも、取引可能

みずほマイレージクラブ会員になると、一層おトクに

手数料も窓口よりもおトクに



新たな技術の活用

銀行

みずほMessenger

みずほ銀行ホームページの
閲覧状況をリアルタイムで解析し
お困りと判断したら
相談員がチャットでサポート



個人向け事業(2)

商品性を高め、日経^{*1}の銀行リテール力調査で「商品充実度No.1」に

教育資金贈与信託

銀行 信託 証券



教育資金贈与信託とは? ⇒ 「教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置」に基づく商品で、お孫さま等の教育資金を1500万円まで非課税で贈与可能

メガ初

自宅を活用するローン

銀行

みずほプライムエイジ リバースモーゲージローン

自宅の資産価値を活用し、
充実したセカンドライフを実現



みずほプレジャーエイジ ホームエクイティローン

自宅の資産価値を活用し、
現役世代の「今」を応援



「学びの贈りもの」

全国のみずほ信託銀行・
みずほ銀行・みずほ証券^{*2}の
窓口で取扱い

- ・元本保証
- ・管理手数料等が無料
- ・振込手数料無料^{*3}



NISA(少額投資非課税制度)

銀行 証券

NISA開設口座数: 55万 (2015年3月末時点)

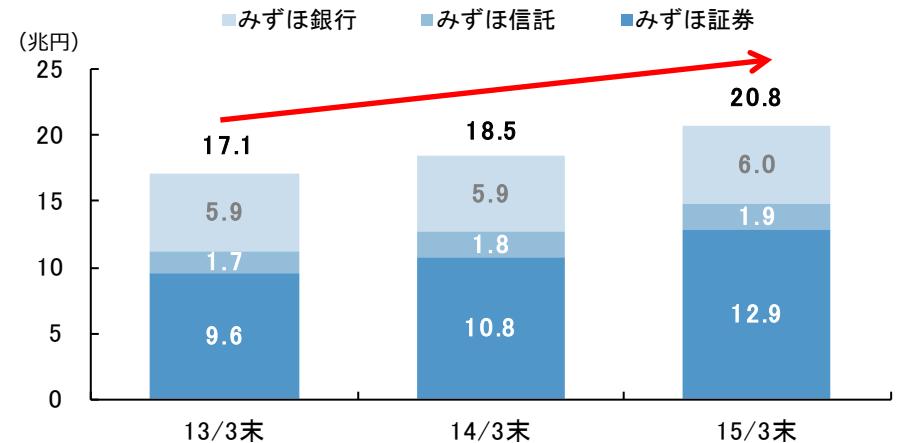
給与天引き可能 メガ初

i-mizuho インデックスシリーズ

シンプルで、低コストの投資信託

投資運用商品残高^{*4}

銀行 信託 証券



*1: 日本経済新聞社と日経リサーチ *2: 一部お取扱いのできない店舗あり。みずほ信託銀行の商品であり、みずほ銀行・みずほ証券はみずほ信託銀行の信託代理店として契約締結を媒介

*3: みずほ信託銀行・みずほ銀行の口座(お孫さま等名義)向けの場合 *4: 保険、投資信託、個人向け国債、外貨預金等の合計値

法人向け事業

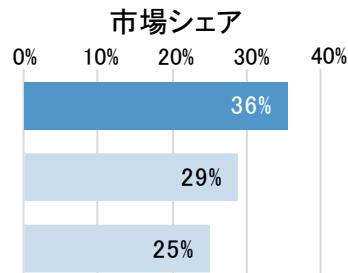
商品力と産業知見の強みを活かし、業界をリード

国内法人向けプロダクトにおける実績（2014年1月～12月）

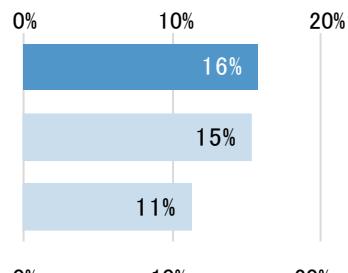
主要商品でいずれもNo.1の実績



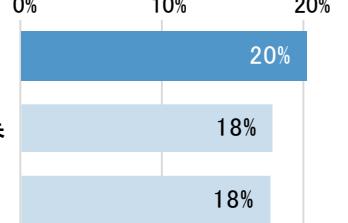
みずほフィナンシャルグループ
三菱UFJフィナンシャル・グループ[°]
三井住友フィナンシャルグループ[°]



みずほフィナンシャルグループ
三井住友フィナンシャルグループ[°]
野村證券



みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
野村證券



新たな成長産業育成に向けた取組みの一例

農林漁業6次産業化ファンドへの出資・参画



6次産業化

→ 農林漁業に従事する方が、主体的・総合的に、生産から流通・販売まで一体的に携わり、付加価値を向上

1次産業 × 2次産業 × 3次産業 = 6次産業



農林漁業の安定的な成長・発展と地方創生に貢献

*1: ブックランナーベース、フィナンシャルクローズ日ベース、(出所)トムソン・ロイター 日本シンジケートローン *2: 件数ベース、日本企業関連公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、不動産案件を除外 (出所)トムソン・ロイター

*3: 引受金額ベース、条件決定日ベース。普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券の合算 (出所)アイ・エヌ情報センターの情報を基にみずほ証券にて作成 *4: 農林漁業成長産業化支援機構

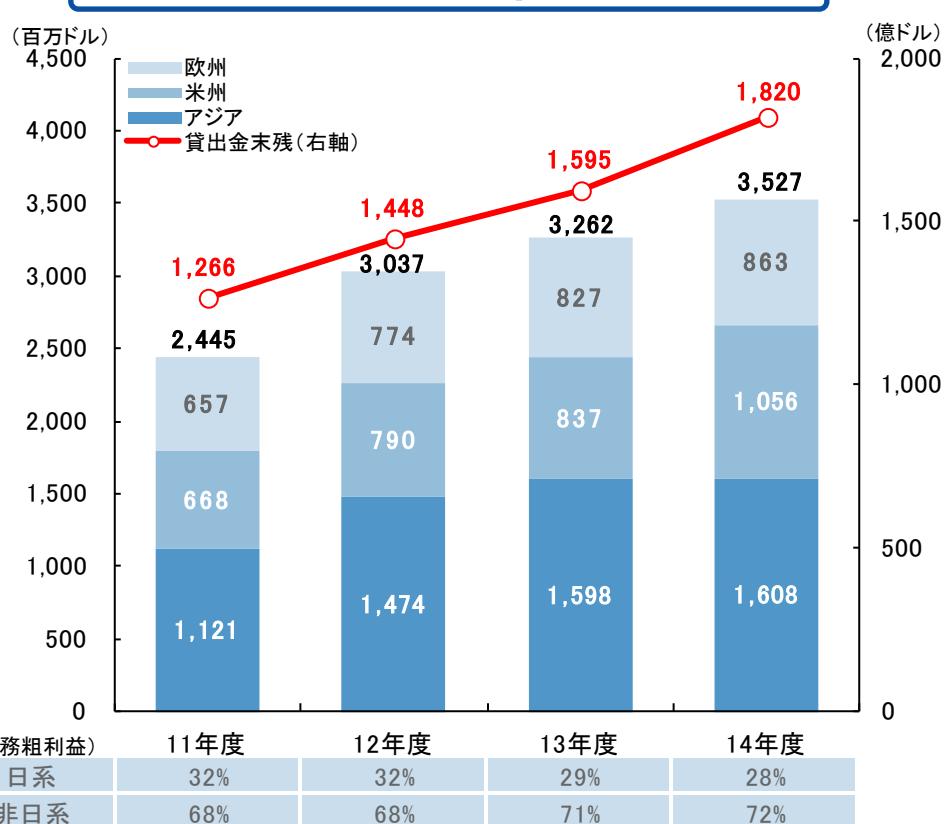
海外事業(1)

日系企業・グローバル優良企業に注力

海外業務粗利益(顧客部門)・貸出金

(みずほ銀行(含む中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人)、国際ユニット管理ベース)

海外業務粗利益 約1.4倍 (11年度～14年度)

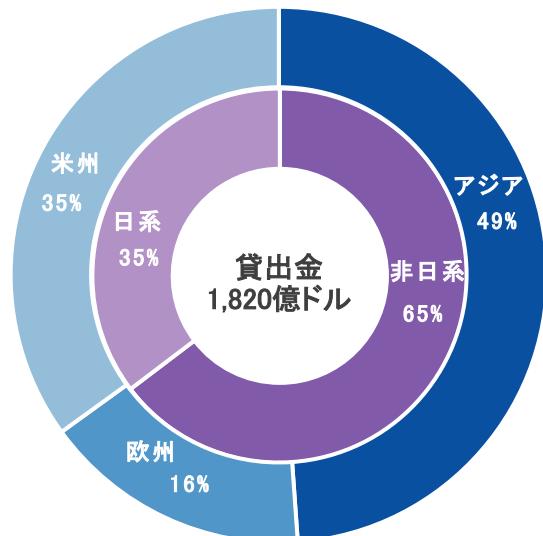


貸出金の地域別・属性別構成 (15/3末)

(みずほ銀行(含む中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人)、国際ユニット管理ベース)

未残

貸出先は優良企業を中心
リスクは地域的にも属性的にも分散



投資適格*相当比率 75%

* ムーディーズ社(Moody's)やスタンダード& Poor's社(S&P)などの格付会社により、
Baa3やBBB-以上の格付を付与されている企業

海外事業(2)

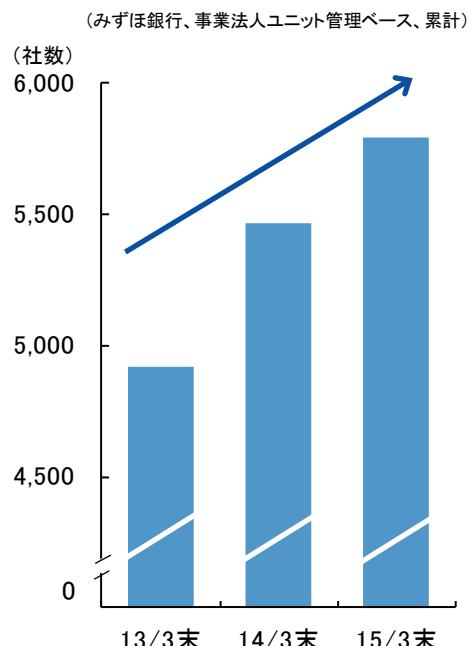
「日本とアジア」を起点とした金融ビジネスにおいてトップレベルの地位確立

海外日系戦略

進出支援

大企業から中堅・中小企業まで
日本企業の海外事業展開を
強力にサポート

海外日系進出支援先(アジア)



海外日系取引事例



国内婦人服小売

中国現地法人
設立アドバイザリー

MIZUHO

海外非日系戦略

取引拡大

Super 30*を中心とするグローバルに
活躍する非日系優良大企業との
貸出以外の多面的な取引を追求

シンジケートローンランキング (アジア、除く日本)

市場シェア4年連続
邦銀No.1

	シェア
1 Standard Chartered	6.3%
7 みずほフィナンシャルグループ [°]	3.9%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ [°]	3.7%
11 三井住友フィナンシャルグループ [°]	3.3%

2014/1-2014/12、ブックランナーベース、
(USD, EUR, JPY, AUD, HKD, SGD)
(出所)トムソン・ロイター

海外非日系取引事例



ユニリーバ

一般消費財メーカー

唯一の邦銀グループ
としてユーロ建債発行の
事務主幹事に就任

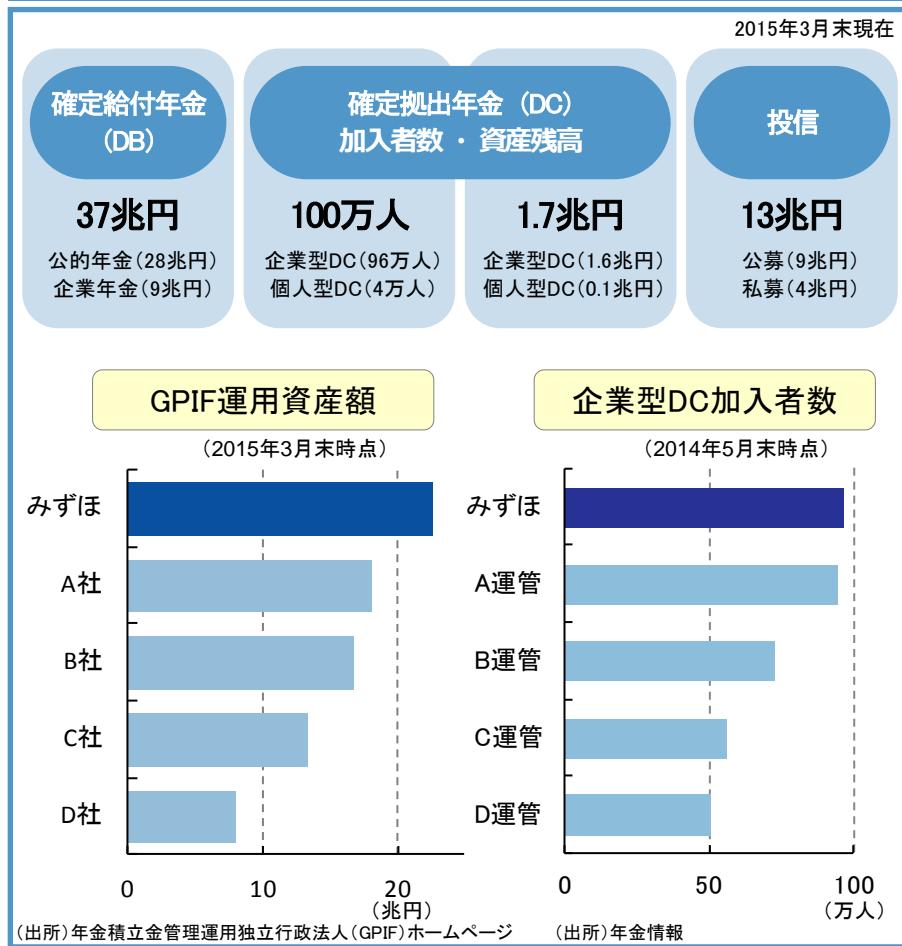
MIZUHO

* 非日系重点営業対象企業を4つの海外地域ユニット毎に約30社選定(全世界で約120社)し、取引を多様化

アセットマネジメント

成長が見込まれる国内アセットマネジメント市場の発展・活性化をリード

〈みずほ〉のポジション



〈みずほ〉の施策

① グループ運用機能の統合推進

運用資産残高 50兆円

本邦初の投信・投資顧問・信託
一体型の運用会社モデルを構築



② 顧客ニーズへの対応力強化

国内外の
プロダクト提供力強化



グローバル運用機能高度化

- ・インオーガニック戦略
- ・海外運用会社との業務提携
- ・ゲートキーピング機能強化

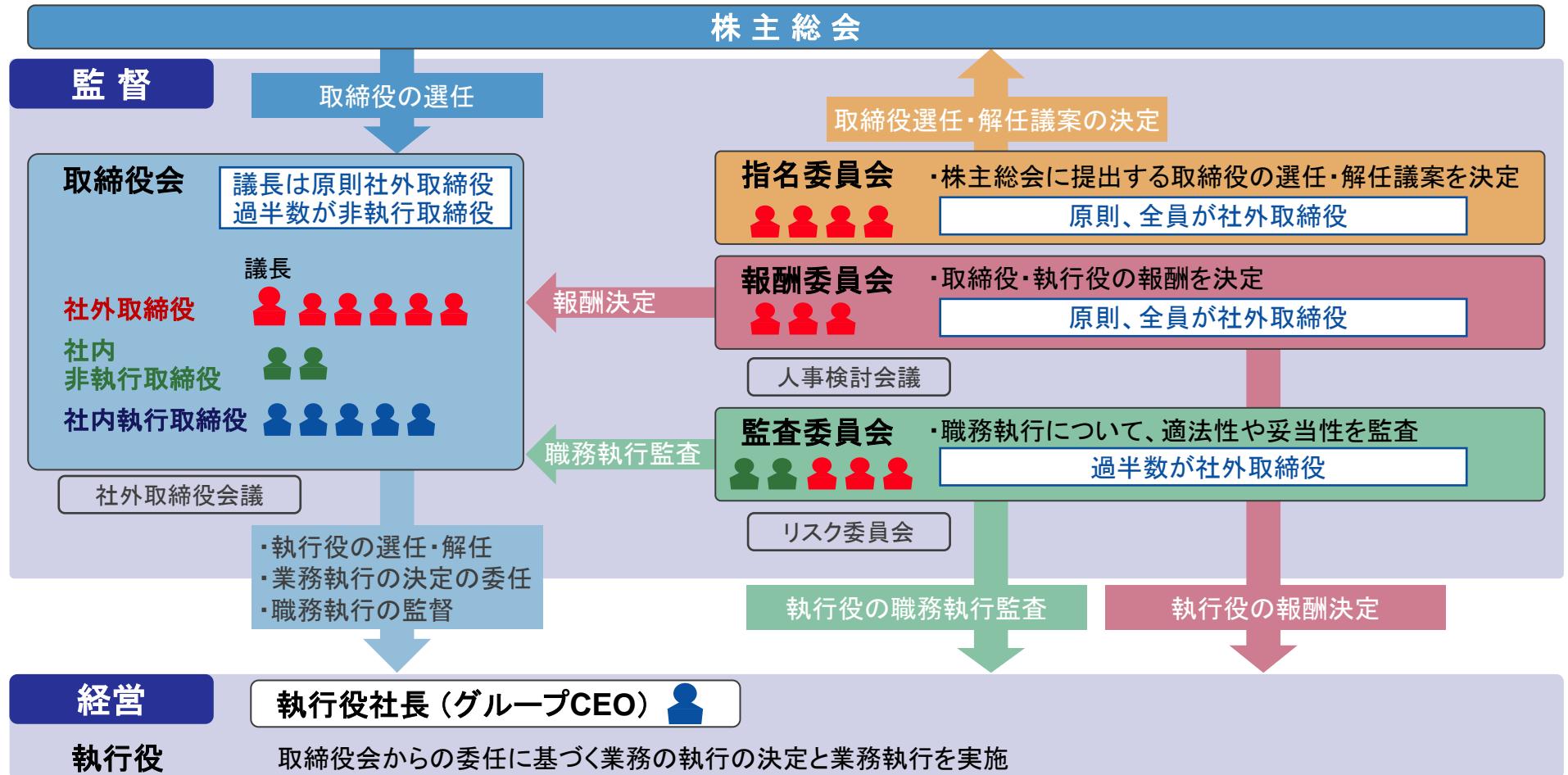
グループ運用会社 + 信託銀行



ガバナンス態勢(企業統治)の強化(1)

ガバナンスの実効性と経営の迅速性を確保する態勢の構築

〈ガバナンス態勢の概要〉



ガバナンス態勢(企業統治)の強化(2)

社外取締役(6名)

社内取締役(7名)

非執行取締役(8名)

執行役兼務取締役(5名)



大橋 光夫

元昭和電工社長・会長
(指名委員長)



関 哲夫

元商工組合中央金庫社長
元新日本製鐵副社長
元日本監査役協会会長
(報酬・監査委員)



川村 隆

元日立製作所会長兼社長
(指名・報酬委員)



高橋 秀行

(取締役会副議長)
(監査委員長)



甲斐中 辰夫

弁護士
元東京高等検察庁検事長
元最高裁判所判事
(報酬委員長)
(指名・監査委員)



阿部 紘武

公認会計士
元監査法人トーマツ
包括代表社員(CEO)
(監査委員)



大田 弘子

政策研究大学院大学教授
元経済財政政策担当大臣
(取締役会議長)
(指名委員)



船木 信克

(監査委員)



佐藤 康博

執行役社長
(グループCEO)



津原 周作

執行役専務
(コンプライアンス
統括グループ長)



綾 隆介

執行役常務
(リスク管理グループ長)



真保 順一

執行役常務
(財務・主計グループ長)



藤原 弘治

執行役常務
(企画グループ長)

1. <みずほ>の強み

P. 3

2. <みずほ>の事業戦略

P. 9

3. 業績・財務状況と株主還元

P. 24

(参考資料)

P. 29

業績推移

2014年度の当期純利益は年度計画比111%の達成率

(億円)

* 2002年度は連結粗利益-営業経費、2003年度以降は連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

バランスシートの状況

貸借対照表（2015年3月末）

総資産 189兆円

(1) 貸出金
73兆円

(2) 有価証券
43兆円

日本国債 21兆円
株式 4兆円

その他資産
72兆円

(3) 預金・
譲渡性預金
113兆円

その他負債
66兆円

(4) 純資産
9兆円

バランスシートの優位性*1

(1) クレジットポートフォリオは健全性を維持

- 不良債権比率は1.20%と低水準
- 不良債権・その他要注意先債権残高も引き続き低水準

(2) 有価証券ポートフォリオのリスク管理に注力

- 日本国債の平均残存期間は2.6年
金利上昇リスクに備え、予兆管理強化及びストレステストを実施
- 政策保有株式の削減努力を継続

(3) 円貨・外貨とも安定的な資金調達構造

- 国内は個人預金を中心とした安定的な資金調達構造
- 外貨建て預金獲得は引き続き強化

(4) 自己資本は引き続き十分な水準

- 普通株式等Tier1比率(15/3末)は、バーゼル3規制完全施行ベースで10.46%*2

*1: 普通株式等Tier1比率以外の計数はみずほ銀行及びみずほ信託銀行の合算ベース

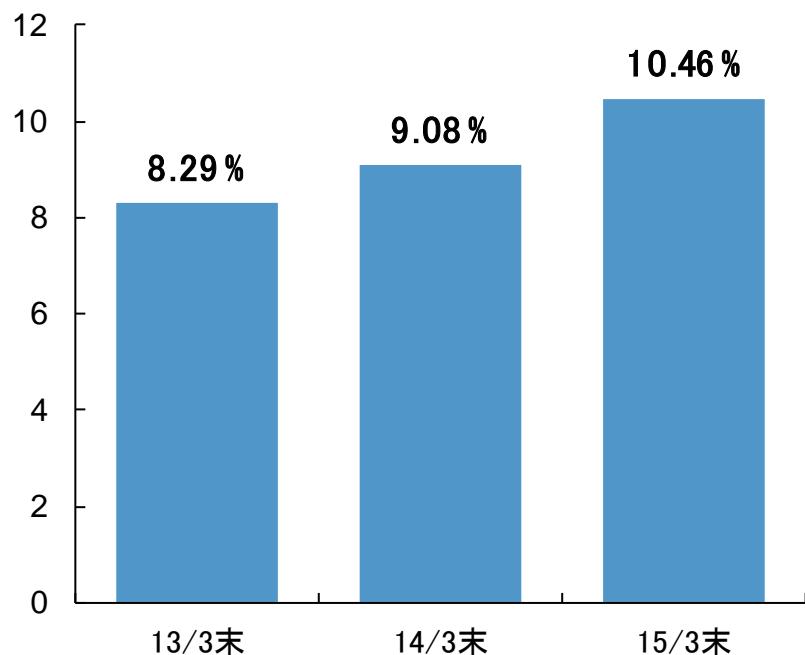
*2: 第11回第11種優先株式(2015年3月末残高2,131億円。2016年7月1日に一斉取得)を含む

資本の状況

グローバル資本規制(バーゼル3)の所要水準を前倒しでクリア

自己資本の状況

■普通株式等Tier1比率^{*1, 2}



バーゼル規制

完全施行時(2019年)の普通株式等Tier1比率^{*1}

最低所要水準:8%

(普通株式等Tier1比率7%+G-SIBs^{*3}追加資本1%)

現状水準

2015年3月末時点: **10.46%**^{*2}

(目標)中期経営計画

・2016年3月末の普通株式等Tier1比率:8%以上^{*2}

(参考)自己資本比率

- ・総自己資本比率:14.58% (15/3末)
- ・Tier1比率:11.50% (15/3末)

*1: 金融危機時においても銀行が業務を継続するために必要な、損失吸収力の高い自己資本(普通株式や内部留保など)を分子として、これをリスクアセットで除したもの

*2: バーゼル3完全施行ベース、第11回第11種優先株式(2015年3月末残高2,131億円。2016年7月1日に一斉取得)を含む

*3: グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIBs)。金融安定理事会(FSB=Financial Stability Board)が、世界的な金融システムの安定に欠かせないと認定した金融機関

株主還元

「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る

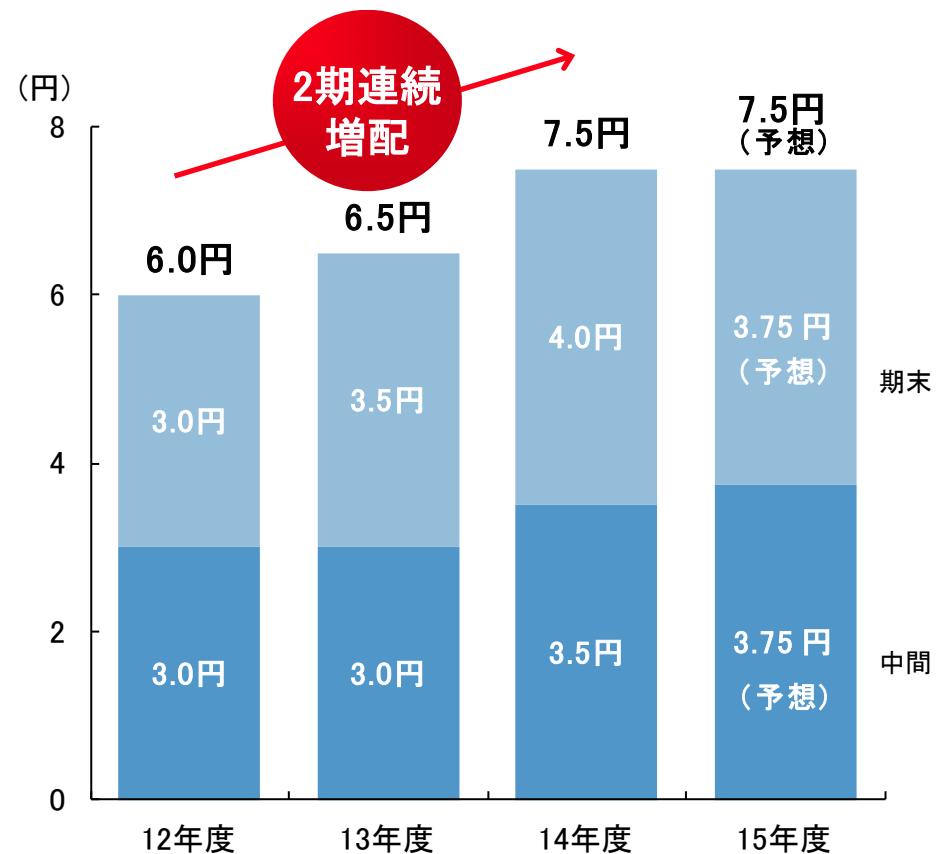
株主還元方針

「連結配当性向30%程度」を
一つの目処とした上で
「安定的な配当」を実施する方針

- 連結当期純利益の増加を受け
2014年度普通株式配当金を
2013年度比1円増額
- 2015年度普通株式配当金(予想)
年間7.5円(配当性向30%*)

* 当期純利益6,300億円を前提

配当の状況



1. <みずほ>の強み

P. 3

2. <みずほ>の事業戦略

P. 9

3. 業績・財務状況と株主還元

P. 24

(参考資料)

P. 29

2014年度決算の概要

連結	2014年度実績		
	(億円)		前年度比
連結粗利益	22,477	+2,124	
連結業務純益*	8,769	+1,326	
与信関係費用	△ 46	△ 1,175	
株式等関係損益	1,319	+548	
経常利益	10,108	+232	
当期純利益	6,119	△ 764	

* 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

連結当期純利益は、6,119億円となり、年度計画5,500億円に対し111%の達成率

連結業務純益は、前年度比1,326億円の増加
「銀・信」の業務粗利益、「証」の純営業収益は、前年度比大幅に増加

銀・信	2014年度実績		
	(億円)		前年度比
業務粗利益	16,297	+1,228	
実質業務純益	7,213	+787	
与信関係費用	△ 78	△ 1,245	
株式等関係損益	961	+385	
経常利益	7,544	△ 472	
当期純利益	4,804	△ 1,020	

証	2014年度実績		
	(億円)		前年度比
純営業収益	3,955	+723	
経常利益	864	+433	
当期純利益	586	+74	

用語解説

● 実質業務純益

銀行等の金融機関における本業での収益を示す指標
業務粗利益から経費を差し引いて算出

● 与信関係費用

貸出金等の与信から発生する費用全体を指す
銀行は与信を回収できなくなることに備えて貸倒引当金を計上。与信先の状況等に応じた引当金の増減が費用(貸倒引当金繰入額)や収益(同戻入額)となり、与信関係費用を構成する

他にも、与信が回収不能となった場合の確定した損失を計上する貸出金償却額や、不良債権を売却した場合の債権売却損等も与信関係費用に含まれる

長期格付

S&P		Moody's		R&I	
AAA		Aaa		AAA	
AA+		Aa1		AA+	
AA		Aa2	香港上海銀行 ウェルズ・ファーゴ スタンダードチャータード	AA	
AA-	香港上海銀行 ウェルズ・ファーゴ	Aa3	JPモルガン・チース	AA-	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行
A+	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 BNPパリバ JPモルガン・チース スタンダードチャータード	A1	みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 BNPパリバ バンク・オブ・アメリカ シティ	A+	
A	バンク・オブ・アメリカ シティ UBS	A2	バークレイズ UBS	A	
A-	バークレイズ	A3	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ドイツ銀行 サンタンデール	A-	
BBB+	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ドイツ銀行 サンタンデール	Baa1		BBB+	
BBB		Baa2		BBB	
BBB-		Baa3		BBB-	

(2015年6月30日現在)

CSR(企業の社会的責任)

社会の持続可能な発展に貢献する
ビジネス推進の強化

複数自治体連携型
大規模健幸ポイントプロジェクト

高齢化社会の課題に対応するため、産官学連携で国民の健康運動への行動変容を促し、健康寿命の延伸と医療費抑制に挑戦する
大規模実証プロジェクト
「みずほ」は参加自治体の40歳以上の応募者に、日々の運動やその成果に対して、地域振興券に交換できる「健幸ポイント」を付与するスキームを運営

CSRの中長期取り組み方針

地域・社会のニーズを踏まえた
社会貢献活動の推進

「みずほ」の森プロジェクト

津波で被害を受けた福島県いわき市の海岸防災林の植栽・保育活動。
2015年5月までに地域の方とともに2回の植樹活動を実施



「みずほ」の森プロジェクト対象地



植樹活動の模様

【健幸ポイントの仕組み】

運動する

ポイント貯める

消費する



社会の期待に沿った活動を支える基盤の強化

「みずほ」の人材育成

『「みずほ」の企業理念』を実現するための基盤となる人材を育成
2014年11月には、社員の主体的なキャリア形成を積極的に支援する企業として
「キャリア支援企業表彰2014」を受賞

詳しい情報はこちらから ➡ みずほフィナンシャルグループ CSR トップページ <http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/index.html>

ホームページのご案内

みずほフィナンシャルグループホームページ : <http://www.mizuho-fg.co.jp/index.html>

当グループの会社概要、財務情報、IR関連情報、株式関連情報、ニュースリリースや経営戦略、ブランド戦略、CSR(企業の社会的責任)への取組み等の各種情報を和英両文で掲載しています。
また、個人投資家のみなさま向けのコンテンツもございます。どうぞご活用ください。

個人投資家向けコンテンツのご案内

The screenshot shows the main navigation bar with links for Home, About Mizuho, English, FAQ, IR Information, Stock Information, Employment Information, News Releases, and Site Map. Below the navigation is a search bar and font size adjustment options. The main content area features a large photo of a man in a suit, a title '個人投資家のみなさまへ', and a section titled '株価情報(東証第一部 証券コード0411)' showing price information for July 13, 2015. To the right is a sidebar with links to 'Mizuho' overview, strengths, operating strategy, financial status, capital status, and dividend status. At the bottom is a list of links for individual investors.

〈みずほ〉の強みや配当状況、業績・財務状況等をわかりやすく説明しています。また、IR説明会の模様を音声や動画で配信する等、積極的な情報発信を行っています。

Facebookページのご案内

The screenshot shows the Facebook profile page for 'みずほフィナンシャルグループ(Mizuho)'. It features a banner image of four people holding hands against a blue sky, the 'One MIZUHO' logo, and the text 'みずほフィナンシャルグループ(Mizuho) 銀行・金融機関'. Below the banner are sections for Timeline, Basic Data, Photos, Likes (13,489), and a message from the bank. A note at the bottom explains the functionality of the app.

IR情報やCSR活動、CM動画といった〈みずほ〉のさまざまな情報を発信しています。